

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	8 2 0					
	法人番号					
	事業年度	令和	年	月	日から	
		令和	年	月	日まで	

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項第1号に掲げる事業)

入力

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑭	①	兆 十 百 千 円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 別表5の2の3⑲若しくは別表5の2の3⑳	⑫	兆 十 百 千 円	
	純支払利息 別表5の2の2⑳又は別表5の4㉑	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉒又は別表5の5㉓	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十 百 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑱、別表5の2の3⑳若しくは 別表5の2の3㉑又は別表5の2の4㉒	⑮		
単年度損益 第6号様式⑳又は別表5㉔	⑤		差引 ⑭-⑮	⑯			
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち年1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		%	$\left[\begin{array}{l} \text{⑯のうち年1,000億円を超え} \\ \text{年5,000億円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{50}{100}$	⑱		
雇除 用額 安の 定計 控算	$④ \times \frac{70}{100}$ 雇用安定控除額 ①-⑧	⑧	兆 十 百 千 円	$\left[\begin{array}{l} \text{⑯のうち年5,000億円を超え} \\ \text{年1兆円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{25}{100}$	⑲		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の2㉕	⑩		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳			
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑		人	
			国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒			
			計 ⑳+㉑	㉓			
			課税標準となる資本金等の額 ㉑又は⑳×㉑/㉒若しくは⑳×㉒/㉓	㉔	兆 十 百 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉕	当期中の減少額 ㉖	当期中の増加額 ㉗	差引期末現在の金額 ㉘ (㉕-㉖+㉗)
資本金の額 又は出資金の額	1			
資本金の額及び 資本準備金の 額の合算額	2			
法人税の資本 金等の額又は 連結個別資本 金等の額	3			
期中に金額の 増減があった 場合の理由等				

第六号様式別表五の二 (提出用)